# こども図書館(仮称)の整備について

## 1. 安藤忠雄氏からの提案について

建築家の安藤忠雄氏から、「子どもたちが、いろいろな本に出会い、読む習慣を身につけ、判断力や表現力を養い、感性や創造力を育んでほしい」との思いでスタートした"こども図書館"を、ぜひ本県で整備したいとの提案。

"こども図書館"は、設計・施工にかかる費用を安藤氏が負担、建物完成後に自治体に寄贈されるもので、大阪市(2020年7月)、岩手県遠野市(2021年7月)、神戸市(2022年3月)でオープン。





## 2. 整備場所について

県立図書館と連携し、水前寺江津湖公園の豊かな自然の中で、子どもたちが本と出会い、本に親しめる場を提供するため、県立図書館の南側隣接地に整備予定。



# 3. 整備スケジュール

• R4年8月23日 安藤忠雄建築研究所と協定締結

• R5年2月 負担付き寄附受納議案提出(予定)

• R5年春 こども図書館 建設着工(予定)

R6年春 こども図書館 オープン (予定)





# 消防力強化の取組みについて

~ 熊本県消防力強化推進計画の改定(消防広域化重点地域等の指定)~

# 1 熊本県消防力強化推進計画 (R1(2019).9 策定)の概要、取組状況 (概要)

本計画は、人口減少の中、大規模災害や高齢化による救急需要の増加等の社会環境変化に的確に対応する消防力を維持・確保するため、本県の「消防力強化」に必要な取組みとして「消防広域化の推進」及び「消防の連携・協力の推進」を、期限を設けず定めている。

- 消防広域化については、スケールメリットが最大となる「県一体制(県下 12 消防本部を一つに統合)」を将来の目指す姿として定めている。
- 消防の連携・協力については、運営面や財政面でより高い効果が見込まれる「消 防指令の共同運用」及び「消防署所等の共同整備・運用」の推進を定めている。

## (計画策定後の取組み)

県一体制による消防広域化の実現には、時間を要するため、まずは、消防指令の共同運用の検討を進めている。

- 加えて今年度は、人吉球磨地域における消防広域化の協議を支援している。
  - R 2: 市町村、消防本部の担当課長による検討会で、県全体での消防指令共同運用の 効果や課題を検討。
  - R3:消防本部との意見交換や、費用の試算等の調査を実施。
  - R4:各消防本部に対して、消防指令の共同運用の意向確認を実施する予定。

## 2 人吉球磨地域における消防広域化等の動き

- 令和4年5月、消防指令システムを令和7年4月から連携・協力により共同運用するための協議を開始することについて、両消防組合が合意。
- その後、両消防組合では広域化に係る協議を重ね、令和4年7月、早期の消防 広域化に向けて協議を開始することについて、両消防組合が合意。

## 3 熊本県消防力強化推進計画の改定の予定

上記2の合意を受け、県では、消防組織法等の規定に基づき、両消防組合を構成する10市町村を「消防広域化重点地域」等として指定するため、熊本県消防力推進計画の改定を行う。

## [計画改定までのスケジュール]

- 9月 人吉球磨10市町村に対し、改定内容に係る意見聴取を実施
- 10月 意見聴取後、必要な修正を行い、熊本県消防力強化推進計画を改定両消防組合の広域化の早期実現に向けて、引き続き積極的に支援を行う。

## 熊本県消防力強化推進計画改定(案)

#### 第四章 消防力強化の取組み

## 1.消防の広域化の推進

## (2) 広域化対象市町村の組合せ

本県では、県一体制を目指すべき消防体制とすることから、県内全ての市町村(全ての消防本部)を、広域化対象市町村として指定し、全県一区の組合せによる広域化を目指します。

なお、県一体制以外での広域化の機運が高まった場合は、当該市町村(該当する消防本部) を広域化対象市町村の組合せとして指定し、取組みを進めます。

#### 人吉球磨地域

消防本部	広域化対象市町村		
人吉下球磨消防本部	人吉市、錦町、相良村、五木村、山江村、球磨村		
上球磨消防本部	多良木町、湯前町、水上村、あさぎり町		

## (3) 広域化重点地域の指定

県一体制を目指す中で、その過渡的な体制として、市町村等の自主的な取組みにより県一体制以外での広域化の機運が高まった場合は、組合せや方針が具体化した段階で広域化重点地域として指定することとします。

## 人吉球磨地域

消防本部	広域化対象市町村		
人吉下球磨消防本部	人吉市、錦町、相良村、五木村、山江村、球磨村		
上球磨消防本部	多良木町、湯前町、水上村、あさぎり町		

#### 2.消防の連携・協力の推進

## (3)連携・協力対象市町村の指定

## ア.消防指令の共同運用

全県一区での消防指令の共同運用を目指すこととし、県内全ての市町村(全ての消防本部) を対象とします。

なお、全県一区以外での消防指令の共同運用の機運が高まった場合は、当該市町村(該当する消防本部)を連携・協力対象市町村として指定し、取組みを進めます。

#### 人吉球磨地域

消防本部	連携・協力対象市町村			
人吉下球磨消防本部	人吉市、錦町、相良村、五木村、山江村、球磨村			
上球磨消防本部	多良木町、湯前町、水上村、あさぎり町			

## イ.消防用車両及び消防署所の共同整備と運用

消防用車両及び消防署所の共同整備と運用に当たっては、車両及び施設の運用方針や更新 時期などが各消防本部で異なり、消防本部間の調整により枠組み等も検討する必要もあるこ とから、組合せに柔軟に対応するため、県内全ての市町村(全ての消防本部)を対象としま す。

なお、消防用車両及び消防署所の共同整備の機運が高まった場合は、当該市町村(該当する消防本部)を連携・協力対象市町村として指定し、取組みを進めます。

#### 人吉球磨地域 (消防署所の共同整備)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
消防本部	連携・協力対象市町村		
人吉下球磨消防本部	人吉市、錦町、相良村、五木村、山江村、球磨村		
上球磨消防本部	多良木町、湯前町、水上村、あさぎり町		

追加

追加

<del>\_\_</del> 追加

追加

# 肥薩おれんじ鉄道の中期経営計画について

## 1. 背景と目的

- 令和4年(2022年) 度を初年度とする5年間の中期経営計画(以下「本中計」という) は、中長期的な視点に立脚し、かつその計画に基づく事業の確実な遂行を目指すものである。
- 本中計の策定に当たっては、現状課題の分析や計画に盛り込むべき内容の検討を行い、そのポイントを踏まえて 全社にて取り組みを行った。

## 2. 現状認識~経営環境と課題認識

#### 外部環境

#### ■ 少子高齢化の進行

> 治線市町総人口は、現在の33万人から今後10年間で29万人(11%減少)となる見通し。特に若年層の減少率が高い

## ■ 新型コロナ感染症の拡大や甚大災害の発生

相次ぐ不測の事態により経済活動は著しく低下。今後も、コロナ禍を 契機としてテレワークの普及やライフスタイルの変化など利用者の動向が 大きく変わる可能性あり

## ■ 低い知名度

肥薩おれんじ鉄道の、九州全体での知名度は57%であるが、熊本・鹿児島を除くと46%である。おれんじ食堂は全体で42%、熊本・鹿児島を除くと35%であり、高いとは言えない

#### 内部環境

#### ■ 赤字経営の常態化と低いモチベーション

- 厳しい外部環境のため、赤字経営が常態化し、企業経営の大前提である黒字化に向けたあきらめモードが少なからずあった
- 給与水準の低さや組織風土、退職者の多発などから従業員満足度は低い

#### ■ ビジョンの欠如

現中期経営計画の方向性や内容は従業員に十分伝わっておらず、中計の目標設定が現場の目標に合致していなかった。

#### ■ マネジメントカの不足

➤ これまではPDCAの未徹底やルーティン業務に追われる組織体制であったため、新たな施策や変革の実行が不十分であった

#### 課題認識

## 厳しい外部環境の影響は大きく、当社基盤の抜本的な見直しが不可欠

域内需要の縮小が不可避であるため、域外利用の取り込みと新たな収益確保に向けた変革が必要

#### この状況を機会と捉え、変革が必須

収益化に向けた意識改革とその実現に向けた組織・業務改革及びマネジメント体制の再構築が必要

## 3. 目指すべき姿・方向性

企業ミッション WHY (存在意義・使<u>命</u>)

安心と信頼をもとに、鉄道のある風景を未来へ 〜あなたと大切な人を繋ぐ線であり続ける〜

中期ビジョン WHAT (目指す姿)

"行動変革"と"新たな価値創造" 上部3部門の経常損益黒字化

## 4. ビジョン達成に向けた本中計の骨子

#### 上部黒字化の達成

- 車両整備を除く上部(鉄道営業、車両運行、おれんじ食堂)とその他総務等管理部分での経常損益黒字化を目標とする
- その実現に向けて、マーケティング施策や非運輸事業、ダイヤ改正、運賃改定などを実施 する

#### 人事組織改革

- 従業員がモチベーション高くやりがいをもって働ける組織に向けた改革を実施する
- そのために、人事制度や採用方針、マネジメント体制の抜本的見直しを行う。

#### 業務効率化

- 重点施策へのリソース集中と営業等通常業務の進化を図る
- そのために、ムリ・ムダ・ムラのない業務遂行に向けて業務効率化を図り、必要なデジタル 化の推進を行う

## 5. 重点施策

■ 以下の6項目を本中計の「重点施策」に設定し、重点的に取り組むこととする。

## ① 定期外利用の拡大

▶『重点ターゲットの明確化』『マーケット視点でのサービス展開』『継続的な話題作り・情報発信』の3点を 柱として推進する。

### ② 修繕計画の見直しと維持管理コストの抑制

▶ 設備維持管理費の平準化に向けた計画的な取組を推進するとともに、鉄道資産の最適化(ダウンサイジング)にも取り組む。

### ③ 旅客サービスの見直し

▶ 利用実態に応じた効率的なダイヤ改正を目指すとともに、運賃改定に取り組む。

## ④ 組織人事・マネジメント体制の変革

- ▶ 人事評価制度の抜本的な見直し及び人員適正化に向けた新給与制度を構築する。
- 計画の進捗管理、変革を推進する部門の新設や、営業戦略を確実に実行できる体制の整備を行う。

## ⑤ 業務効率化・標準化とデジタル化の推進

▶ 業務のあり方を見直し、システム投資による業務効率化・標準化を推進することで、営業強化や新規事業 開発などに注力するマンパワーを確保する。

#### ⑥ 非運輸収入の確保

▶ 不動産事業への参入及び物品販売の強化による新たな収益確保を目指す。

## 6. 数值目標

本中計の最終年度には成行予測より営業収入254百万円、経常損益216百万円の改善を目指す。 うち上部3部門においては、営業収入248百万円、経常損益149百万円の改善による経常損益黒字化を目指す。

## 7. 計画の確実な実行(今後の進め方)

肥薩おれんじ鉄道経営安定化対策委員会との連携により、本中計の進捗管理の徹底及び情報の共有を図りながら、PDCAサイクルをしっかり回すことで計画の確実な実行を目指す。

総務常任委員会報告資料④ 令和4年9月議会 交通政策課

# 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の追加検討に係る中間的な調査概要等について

		目	次	
1	調査の趣旨・・・・・・		 	• • • • • P 1
2	調査の前提条件・・・・		 	· · · · · · P 2
3	中間的な調査概要・・・		 	••••Р3
4	鉄道整備により期待される	る効果	 	••••P5
5	整理すべき課題・・・・		 	• • • • • P 7

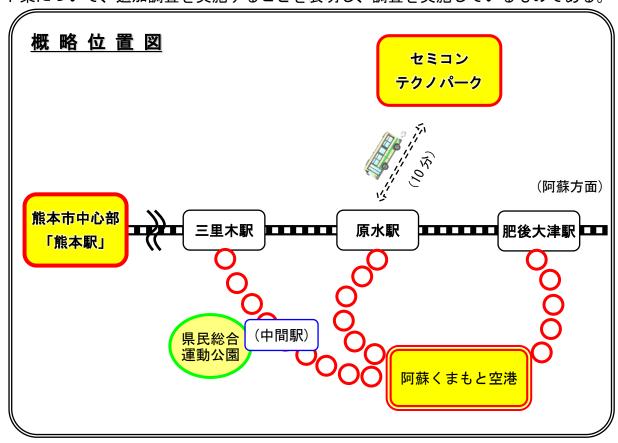
令和4年9月

熊本県企画振興部 交通政策・統計局 交通政策課

## 1 調査の趣旨

空港アクセス鉄道については、県民総合運動公園のアクセス改善も図り、その需要を取り込める三里木駅からの分岐延伸ルートを軸に 検討を進めてきた。こうした中、空港周辺地域は、半導体受託生産世界最大手TSMCの進出が決定し、本県における半導体産業の集積 拠点としてのみならず、国の経済安全保障にとっても重要な地域となった。

空港周辺地域は、今後、更なる企業集積を含め人やモノの流れに大きな変化が想定されるなど、取り巻く環境は大きく変化しており、 昨年の熊本県議会 11 月定例会において、当該地域のアクセス向上と県内全域の交通ネットワーク強化の観点から、これまで検討してき た三里木ルートに加え、セミコンテクノパークに最も近い原水駅から分岐する原水ルート及び豊肥本線沿線の需要が広く取り込める肥後 大津ルートの3つのルート案について、追加調査を実施することを表明し、調査を実施しているものである。



## 2 調査の主な前提条件

項目		三里木ルート	原水ルート 肥後大津ルート		肥後大津ルート(快速運行追加)*1	
整備方式・構造 単線(豊肥本線と同様)・ 高架橋、トンネル等						
豊肥本線との接続		乗換	乗換直		<u></u>	
運行本数		49 本/日(片方向) (2.5 本/時間(同))			(+14本/日(片方向))	
運	熊本駅-空港駅	800 円				
賃	分岐駅一空港駅	420 円	400 円	320	) 円	
	航空旅客	熊本国際空港㈱が掲げる 2051 年度の航空旅客者数目標値 622 万人(国内線 447 万人、国際線 175 万人)を基に算出				
建訂	设期間(開業時期)	8年間(推計に使用した開業時期は、2034年度末)				
	出資金	総事業費×20%				
資金	· 補助金	[想定事業スキーム]※3	総事業費の国 1/3、県 1/3	3 補助		
計证	国 開助並	[現行補助制度] <sup>※4</sup>	空港アクセス鉄道等整備	事業費補助(補助対象事業費	7の国 18%、県 18%補助)	
	借入金	総事業費-補助金-出資金				
de -	運賃	上記のとおり				
収入	JR 拠出金	空港アクセス鉄道の開業後、JR 九州の既存路線で生じる増益額の一部を総事業費(税込)の 1/3 を上限に計上				
支出	出 人件費・営業経費	JR 九州等の(平均)単価を用いて設定 (令和元年度鉄道統計年報)				

※1:熊本駅〜空港駅間において、JR 豊肥本線の運行ダイヤが過密な午前7時〜午前9時の時間帯以外で、快速運行を追加する場合の可能性について、県が設定する前提条件(+14本/h)[片方向])をもとに試算。 ※2:詳細はJR 九州と要調整。

※3:総事業費の1/3の国補助が実現した場合。(県も同等の1/3補助)

※4: [補助率] 補助対象事業費 ((総事業費-管理費-車両費) ×80%) の 18%以内。(地方公共団体等も同等の補助が要件)

車両に対する補助は、「鉄道事業等におけるネットワーク型低炭素化促進事業」(環境省:国1/2補助)を検討。

※5:協定締結に向けて、今後 JR 九州との協議が必要。

[概算事業費の価格年次] 2021 年 4 月価格。 [分岐駅での乗換時間] (三里木駅)豊肥本線と空港アクセス線の上り列車の安全かつ円滑な列車運行を踏まえ設定。 [費用便益分析] 政策評価法において国の予算化の判断に資するための評価指標。(30 年、50 年ともに B/C≥1.0 であることが必要) [収支採算性] 鉄道事業許可の基準は、「開業後 40 年以内に累積資金収支が黒字化」。

## 3 中間的な調査概要(3ルートの比較表)

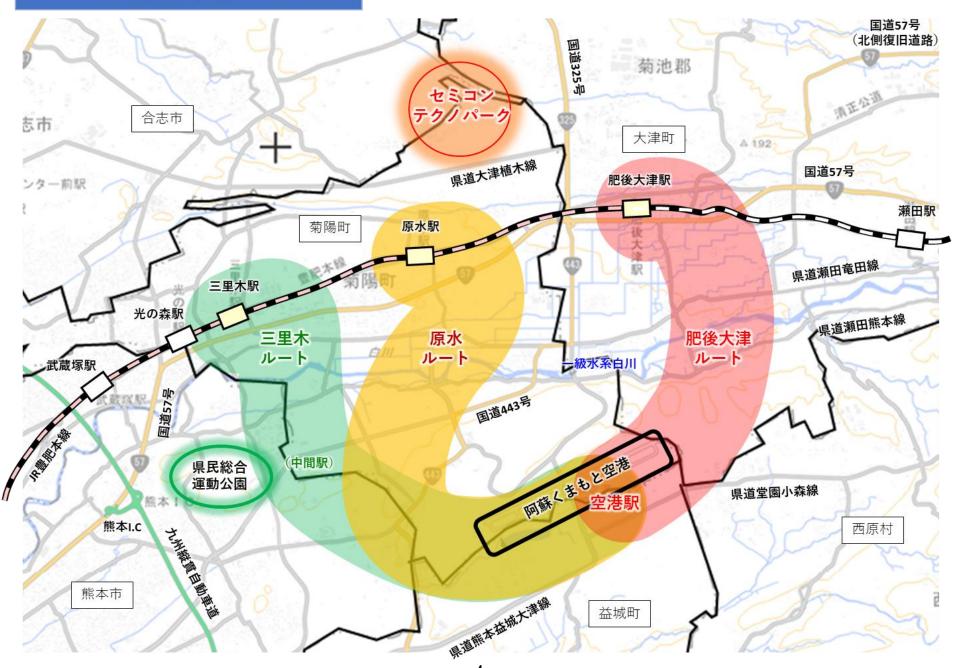
項	目	三里木ルート	原水ルート	肥後大津ルート	
<b>概算事業費</b> <sup>※₁</sup> (税抜) <b>[整備延長</b> ]		<b>約 490 億円</b> (約 450 億円) [ <b>約 8</b> . 8 km]	<b>約 530 億円</b> (約 480 億円) [ <b>約 9</b> . 1 km]	約 410 億円 (約 380 億円) [約 6.8 km]	
<b>工事期間</b> ※1 用地買収期間を含む		8年 (+ 準備期間(環境影響評価等) 4年) <開業時期は、2034年度末(R16年度末)を想定>			
豊肥本線との接続		乗換	乗換	直通 <sup>※2</sup>	
所要時間	熊本駅-空港駅	約 41 分	約 43 分	約 44 分 ※3 以下同じ (快速 約 39 分)	
(距離)	照 <b>平</b> 剛"至伦歌	(約 24.6 km)	(約 28.0 km)	(約 29.4 km)	
需要予測	予測年次 2035 年	約 5,800 人/日 (うち中間駅:約 400 人/日)	約 4, 700 人/日	<b>約 4, 900 人/日</b> (~約 5,500 人/印)	
費用便益分析	30年	1. 01	0. 72	1.03 (~1.21)	
(B/C)	50年	1. 18	0. 82	1.21 (~1.42)	
収支採算性 (累積資金収支	[想定事業スキーム] 国補助 1/3、県補助 1/3	34年	40 年以内に 黒字転換しない	36 年 (~30 年)	
黒字転換年)	[現行補助制度] 国補助 18%、県補助 18%		40 年以内に黒字転換しない		

三里木ルート、肥後大津ルートは、事業の予算化に資する評価指標(B/C)が1.0以上であるとともに、補助率が総事業費の国補助1/3、県補助1/3の場合、鉄道事業許可の採択基準(40年以内の累積資金収支黒字転換)を満たしている。

<sup>※1:</sup>今後の関係機関との協議及び調査検討の深度化、物価上昇等により、事業費や工事期間が変動する場合がある。 ※2:詳細は JR 九州と要調整。

<sup>※3:</sup>熊本駅〜空港駅間において、JR 豊肥本線の運行ダイヤが過密な午前7時〜午前9時の時間帯以外で、快速運行を追加する場合の可能性について、県が設定する前提条件(+14本/日(+1本/h)[片方向])をもとに試算。

# 3ルート概要図(ルート帯)

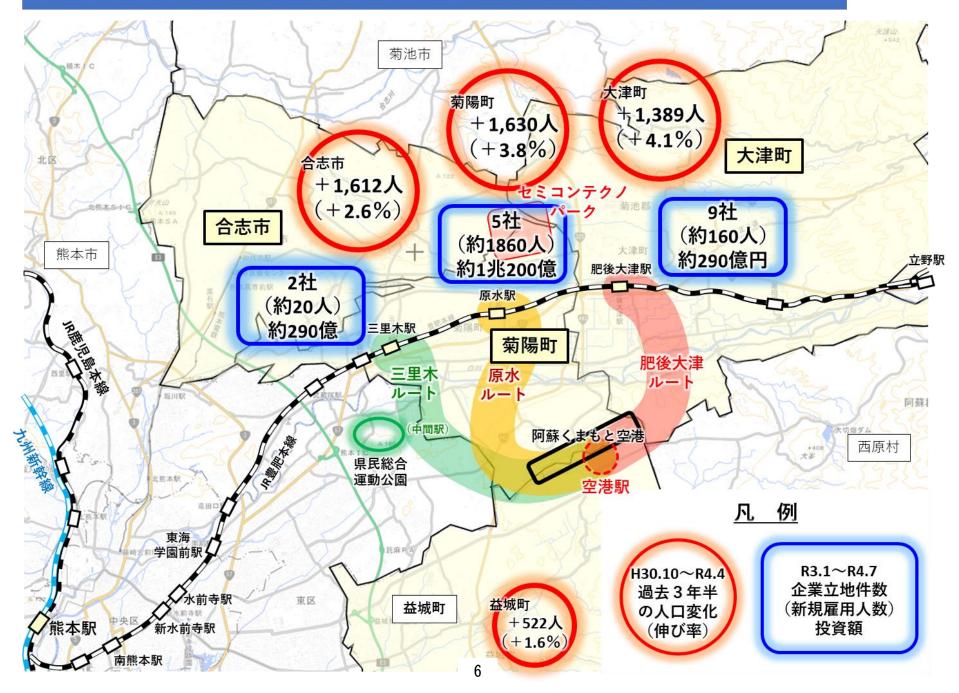


# 4 鉄道整備により期待される効果

	項    目	最も効果が期待されるルート
豊肥本線との直通 <sup>※</sup> かつ	JR 豊肥本線との <b>直通運行によるスムーズな接続</b> 熊本市中心部(熊本駅)とのアクセス向上	肥後大津ルート
一体的な運行	鉄道の <b>効率的な運行管理・</b> 運行面の <b>機能強化</b>	肥後大津ルート
空港周辺地域の発展への寄与	人口が増加している空港周辺地域の利便性の向上 ( <b>人口増加地域(大津町・菊陽町等)を広くカバー</b> )	肥後大津ルート
	国の経済安全保障の拠点として、 <b>地域の更なる活性化・ 発展可能性</b> (鉄道事業へ効果の取り込みを含む)	肥後大津ルート
県民総合運動公園等 へのアクセス	県民総合運動公園や運転免許センターへのアクセス改善	三里木ルート
阿蘇への観光ルート	JR 豊肥本線や肥後大津駅乗入れを目指している南阿蘇鉄道等を利用 した <b>阿蘇地域へのアクセス向上</b>	肥後大津ルート

※:詳細は JR 九州と要調整

# 阿蘇くまもと空港周辺における人口変動と企業立地状況



## 5 整理すべき課題

## (1) JR九州との運行形態及び費用負担の同意に向けた取組み

- ・これまでの同意は三里木ルートを前提としたものであり、肥後大津ルートを選定する場合の J R との役割分担や 費用負担についての協議が必要
- ⇒JR九州と実務レベルの協議を急ぐとともに、トップレベルの協議に向けて調整

## (2) 国の財政支援(現行補助率18%のかさ上げ)の実現に向けた取組み

- ・鉄道事業許可の基準とされている累積資金収支の40年以内黒字転換をクリアするため、国の財政支援(総事業費の1/3補助)に向けた要望の実施
- ⇒あらゆる機会を通じ、官民一体となった要望活動を強力に実施

## (3) 県民総合運動公園へのアクセス改善策の検討・整理

- ・三里木ルート以外を選定する場合の県民総合運動公園のアクセス改善策の検討
- ⇒関係機関(施設関係者・イベント主催者等)とも協議しながら県庁全体で対応

# 球磨川水系に係る治水対策及び 五木村振興等について(報告)

## 1. 球磨川水系河川整備計画について

- 〇 令和4年8月9日に、国土交通省九州地方整備局と熊本県は、球磨川水系のそれ ぞれが管理する河川について、河川法に基づき、今後概ね30年間の河川整備の目 標や具体的な整備内容を示す「球磨川水系河川整備計画」を策定・公表しました。
- 河川整備計画の策定後、県では、計画に位置付けた河道の整備、遊水機能を有する土地の確保、宅地かさ上げ等の早期実現に向けて、市町村と連携して地元説明会を開催し、順次、現地測量などに着手しています。

## 球磨川水系河川整備計画の特徴

## 気候変動対応・流域治水・本支川連携

- 以下の2点を併せ持った全国で初めての計画
  - ① 気候変動の影響による降雨量の増大などを踏まえ、<u>想定し得る最大規模までの</u> 洪水を想定し、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を具体的に盛り込 んだ計画
  - ② 国管理区間と県管理区間の策定を同時に進めることにより、本川~支川~流域の連携を図った計画

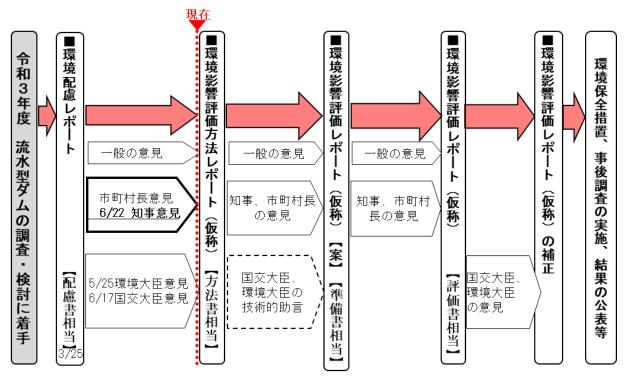
## 緑の流域治水による、「命と環境の両立」 「令和2年7月豪雨からの復旧と創造的復興」「持続可能な発展」

- 〇 令和2年7月豪雨と同規模の洪水に対して浸水被害を軽減するハード対策と、迅速かつ的確な避難と被害最小化を実現するためのソフト対策を、<u>流域のあらゆる関係</u>者の連携によって多層的に推進し、命を守る計画
- 地域の宝である<u>清流球磨川を次世代に引き継げるよう、流水型ダムにおける「法と</u> 同等の環境影響評価」や、良好な河川環境の保全・創出などにより、豊かな自然環境 と共生する計画
- <u>自治体の行う復興まちづくり等とも連携</u>し、令和2年7月豪雨からの<u>復旧・創造的復興</u> を進める計画
- 水源地域の活性化や地域振興として、<u>五木村・相良村の振興に国・県が連携し、地域</u>と一体となった取組みを推進するなど、流域の持続可能な発展を実現する計画

## 2. 流水型ダムに係る環境アセスメントについて

令和4年6月22日 「環境配慮レポート」に対する知事意見の提出 8月24日 「第4回流水型ダム環境保全対策検討委員会」開催 (議事:環境影響評価方法レポートの作成について)

※今後、国において環境影響評価方法レポート(仮称)が作成・公表予定



## 3. 五木村の振興等について

- 〇 6月5日の知事の五木村訪問以降、流水型ダムを前提とした<u>新たな五木</u>村の振興計画の策定に向けて、村の行政座談会や業種別会議に毎回参加し、 今後の村の振興に向けた村民の御意見を聴取。
- 〇 今後も、<u>村民の皆様の御意見を丁寧にお聴きしながら、国・村と連携し、</u> この秋を目途に新たな五木村の振興計画を策定する予定。
- また、流水型ダムの建設予定地となる相良村については、8月に県が管理する木造仮設住宅の譲与を受け、本格的な住まいの再建に向けた取組みが進むなど、復旧・復興に向けた取組みが着実に推進。今後も、村策定の復興むらづくり計画に掲げる取組み等が更に加速するよう、積極的に支援していく。

## (1)行政座談会(6月20日~8月10日)

・五木村主催の<u>行政座談会</u>に、国・県も出席し、村民の皆様から御意見・御要望を聴取。(19地区・計25回、村民200名出席)

## (2)業種別会議(7月27日~)

・五木村主催の<u>業種別会議</u>が、農業、医療・福祉、林業、観光・商工業、教育の分野毎に開催されており、国・県も出席し、村民の皆様から御意見・御要望を 聴取。(計6回、村民36名出席)

2